

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年9月14日
【中間会計期間】	第57期中(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
【会社名】	株式会社ＯＳＧコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 啓輔
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06(6357)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部ゼネラルマネージャー 山本 剛
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06(6357)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部ゼネラルマネージャー 山本 剛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当中間会計期間より、日付の表示を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 中間連結会計期間	第57期 中間連結会計期間	第56期
会計期間	自 2025年2月1日 至 2025年7月31日	自 2026年2月1日 至 2026年7月31日	自 2025年2月1日 至 2026年1月31日
売上高 (千円)	4,170,263	4,085,528	8,185,210
経常利益 (千円)	180,691	128,029	216,359
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	123,432	56,256	106,689
中間包括利益又は包括利益 (千円)	131,053	25,544	47,978
純資産額 (千円)	2,882,465	2,735,769	2,813,844
総資産額 (千円)	6,727,182	6,767,115	6,465,279
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	23.75	10.77	20.49
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	35.2	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,092	16,116	94,670
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	326,019	119,718	416,090
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	74,190	146,127	121,137
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	512,516	596,014	521,593

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、2026年1月期を初年度とする新たな中期経営計画のもと、「**社会課題解決型企業**」として持続的な企業価値向上に取り組んでおります。環境負荷低減や水・食の安全・安心に対する社会的要請が高まる中、各事業において収益基盤の強化、事業ポートフォリオの最適化及び収益性向上を推進しております。

当社は、「社会課題解決」の具体的な取り組みとして、未来社会の実験場である「大阪・関西万博」において給水スポットを設置し、環境負荷低減や熱中症予防につながる成果を実証いたしました。さらに、2027年に開催されるGREEN×EXPO 2027「リフィル・サーキュラープロジェクト」への参画も決定しており、大阪・関西万博で実証した給水インフラモデルを基盤に、更なる社会実装・展開を進めております。

また、大阪・関西万博で使用した給水スポットについては、学校施設や歴史的施設等への設置が進むなど、万博レガシーの社会実装が進展しております。こうした熱中症予防啓発活動及び環境負荷低減への取り組みが高く評価され、「ニューズウィーク日本版 SDGsアワード2025」環境部門賞を受賞するとともに、環境省が後援する「熱中症予防声かけプロジェクト」において、企業部門最優秀賞を受賞いたしました。

これらの成果や外部評価を背景に、全国の自治体・学校・公共施設等からの引き合いや商談案件が大幅に増加しており、水関連機器事業における中長期的な成長機会の拡大につながっております。

当中間連結会計期間におきましては、重点領域である水関連機器事業、基盤領域であるメンテナンス事業及びHOD（水宅配）事業は概ね計画どおり推移いたしました。一方で、探索領域であるFOOD事業においては、前期に計上した設備機材輸出等による一時的な売上及び利益の反動に加え、中華総菜の製造・販売部門における新工場稼働に伴う減価償却費等の固定費が先行したことから、収益面に影響を及ぼしました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高4,085,528千円(前年同期比2.0%減)、営業利益123,240千円(同27.0%減)、経常利益128,029千円(同29.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益56,256千円(同54.4%減)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(水関連機器事業)

水関連機器事業は、家庭用機器部門と業務用機器部門の2つで構成されており、「より良い健康、快適なライフスタイルを追求し、暮らしや社会の喜びに貢献する」という企業理念のもと、メンテナンス事業の基盤となる顧客創造に取り組んでおります。

家庭用機器では、サブスク型ビジネスモデルの展開が引き続き進展しており、近年社会問題となっているPFAS等の水質問題を背景に、飲料水の安全・安心に対する需要は堅調に推移しております。

業務用機器では、熱中症対策や環境負荷低減への対応を目的として自治体や学校施設等からの引き合いが引き続き拡大しております。特に、大阪・関西万博における給水スポットの設置実績や各種表彰による社会的評価を背景として、公共施設向け案件の商談が増加しており、一定の成果を得ております。大阪・関西万博で実証された給水インフラモデルについては、自治体・学校・観光施設等への導入が進展しており、万博レガシーの社会実装が着実に進んでおります。

また、GREEN×EXPO 2027「リフィル・サーキュラープロジェクト」への参画を通じて、大阪・関西万博で培った給水インフラモデルの更なる展開を進めております。今後も、万博で得られた知見や実績を活用しながら、自治体・学校・公共施設から民間企業まで幅広く需要を取り込み全国展開してまいります。

以上の結果、売上高1,164,155千円(同1.1%増)、営業利益33,593千円(前年同期は17,464千円の営業損失)となりました。

(メンテナンス事業)

メンテナンス事業は、創立以来56年にわたるリカーリングビジネスとして、当社グループの安定的な収益基盤を担っております。「お取り付け頂いたその日から末永いお付き合いが始まる」というポリシーのもと、製品設置後も1軒1軒のお客様に訪問の上、メンテナンスを実施するきめ細やかなサービスを提供し、顧客満足度の向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におきましては、サービス品質向上に向けた人的資本投資を継続したことにより費用が増加したものの、既存顧客を中心に安定した収益を確保いたしました。

以上の結果、売上高1,040,045千円(同1.3%増)、営業利益167,270千円(同15.4%減)となりました。

(HOD(水宅配)事業)

HOD(水宅配)事業につきましては、猛暑傾向に加え、2025年6月に施行された改正労働安全衛生法を背景とした職場における熱中症対策の強化などにより、水分補給に対する社会的需要が高まっております。このような需要を背景に、主力のボトルドウォーターの消費及びロイヤルティ収入等のストック型収益は、堅調に推移いたしました。

一方、将来のサーバー設置基盤の拡大に向け、市場環境の変化に対応した営業体制の再構築を進めております。当中間連結会計期間におきましては、その移行過程により、新規設置に伴う機器販売等のフロー型売上が前年同期を下回るとともに、人員強化等の先行的な費用負担が営業利益に影響いたしました。現在は、加盟店とのアライアンス強化や販売チャネルの多角化を推進し、サーバー設置基盤の拡大とストック型収益の更なる積み上げに向けた取り組みを進めております。

以上の結果、売上高682,074千円(同5.4%減)、営業利益20,067千円(同51.9%減)となりました。

(FOOD事業)

FOOD事業は、ベーカリー部門及び中華総菜の製造・販売部門で構成されており、「100年企業」を目指し、収益性を重視した事業ポートフォリオの最適化と持続的な成長基盤の構築に取り組んでおります。

ベーカリー部門においては、国内では「銀座に志かわ」及び「SAKImoto Bakery」を中心に、ブランド力を活かした商品展開及び店舗運営の効率化を推進しております。「銀座に志かわ」では、直営店1店舗あたりの売上が前年同期比108.6%と改善しているほか、不採算店舗の整理及び収益構造改革の効果により赤字幅は大幅に縮小しており、収益改善施策は概ね計画どおり進捗しております。「SAKImoto Bakery」では、インバウンド需要の取り込みに加え、新商品開発及びSNSを活用した販売促進施策が奏功し、計画を上回る水準で推移しております。2026年7月には「SAKImoto bakery and more 大阪ビジネスパーク店」をオープンいたしました。今後も下期に新たな出店を予定しており、収益基盤の拡大とブランド価値の向上を図ってまいります。

投資フェーズである海外では、中国・上海を中心に「食パン専門店」を展開しております。2025年9月にオープンした中国初の食パン専門店カフェレストラン「銀座に志かわ・興業太古滙店」を含め、上海においてFC展開のモデルとなる3店舗体制を構築しております。これらの店舗は、2023年・2024年・2025年の3年連続で上海の有力ライフスタイルメディアが選出する「POP Shanghai 100(上海名店100選)」に選ばれております。今後は中国全土でのFC展開を推進するとともに、成長機会の大きい市場への経営資源の集中を図ってまいります。

中華総菜の製造・販売部門においては、「元祖五十番神楽坂本店」が2027年創業70周年を迎えることから、ブランド力を活かした事業拡大に取り組んでおります。また、2025年8月より稼働している新工場については、固定費負担が先行する一方、大幅に向上した生産能力を活かした販売展開に向けて人員投下を行い、ホテル・レストラン市場を中心とした販路拡大を進めております。

以上の結果、前期に計上した設備機材輸出等の一時的な売上及び利益の反動に加え、新工場稼働に伴う固定費負担及び人件費増加の影響により、売上高1,217,198千円(同5.7%減)、営業損失94,794千円(前年同期は50,986千円の営業損失)となりました。なお、「銀座に志かわ」は2027年に開催される「GREEN×EXPO 2027」へのフードブース出店が決定しており、ブランド認知度の向上と新たな需要の開拓に繋げてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、596,014千円となり、前連結会計年度末と比較して74,421千円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は16,116千円(前年同期は47,092千円の増加)となりました。主な要因は、売上債権の増加額118,038千円、棚卸資産の増加額107,264千円、法人税等の支払額39,052千円、利息の支払額15,023千円、その他10,269千円がありましたが、税金等調整前中間純利益104,623千円、減価償却費96,999千円、仕入債務の増加額69,949千円、減損損失21,228千円、支払利息13,665千円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は119,718千円(前年同期は326,019千円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出46,974千円、無形固定資産の取得による支出44,538千円、資産除去債務の履行による支出14,580千円、定期預金の純増加額14,091千円の計上によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は146,127千円(前年同期は74,190千円の増加)となりました。主な要因は、配当金の支払額207,719千円、長期借入金の返済による支出67,120千円がありましたが、短期借入金の純増加額208,820千円、非支配株主からの払込みによる収入101,660千円、長期借入れによる収入120,000千円の計上によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は23,785千円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年2月1日～ 2026年7月31日	—	5,500	—	601,000	—	390,401

(5) 【大株主の状況】

2026年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三愛コスモス	大阪市北区天満橋一丁目8番10-2305号	2,000,000	38.28
ＯＳＧ社員持株会	大阪市北区天満一丁目26番3号	254,440	4.87
湯川 剛	大阪市天王寺区	128,038	2.45
三菱ＵＦＪｅスマート証券株式 会社	東京都千代田区霞が関3丁目2番5号霞が関 ビルディング24階	106,600	2.04
湯川 大	大阪市天王寺区	99,000	1.89
湯川 学	東京都大田区	99,000	1.89
畑 勝	奈良県桜井市	85,000	1.63
吉田 晴雄	東京都足立区	80,000	1.53
ＳＨＡＯ Ｊ Ｉ Ｅ	東京都品川区	71,400	1.37
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	68,500	1.31
計	—	2,991,978	57.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 274,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,203,100	52,031	—
単元未満株式	普通株式 22,300	—	—
発行済株式総数	5,500,000	—	—
総株主の議決権	—	52,031	—

(注)単元未満株式には当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2026年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ＯＳＧコーポレーション	大阪市北区天満一丁目26番3号	274,600	—	274,600	4.99
計	—	274,600	—	274,600	4.99

(注)2026年4月28日開催の取締役会決議に基づき、2026年5月13日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式5,570株を処分しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年2月1日から2026年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,245,335	2,342,549
受取手形	89,170	57,142
売掛金	697,844	848,368
商品及び製品	329,599	406,557
原材料及び貯蔵品	396,427	427,224
その他	156,741	115,346
貸倒引当金	10,736	8,609
流動資産合計	3,904,382	4,188,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,842,648	1,897,224
減価償却累計額	1,018,450	1,053,585
建物及び構築物（純額）	824,197	843,638
機械装置及び運搬具	224,942	232,868
減価償却累計額	120,190	130,009
機械装置及び運搬具（純額）	104,751	102,859
工具、器具及び備品	653,886	658,589
減価償却累計額	556,551	567,787
工具、器具及び備品（純額）	97,335	90,801
土地	680,155	680,155
建設仮勘定	1,450	1,450
その他	22,810	9,945
減価償却累計額	22,810	9,945
その他（純額）	-	-
有形固定資産合計	1,707,889	1,718,904
無形固定資産		
ソフトウェア	69,891	100,255
借地権	178,000	178,000
その他	16,875	11,541
無形固定資産合計	264,767	289,797
投資その他の資産		
投資有価証券	36,383	5,319
長期預金	7,000	-
長期貸付金	3,918	3,918
繰延税金資産	95,310	94,179
保険積立金	314,114	322,296
その他	181,313	195,224
貸倒引当金	49,802	51,102
投資その他の資産合計	588,240	569,835
固定資産合計	2,560,897	2,578,537
資産合計	6,465,279	6,767,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	266,284	337,088
短期借入金	1,480,500	1,690,000
1 年内返済予定の長期借入金	95,014	133,643
リース債務	21,761	21,868
未払金	348,546	363,050
未払法人税等	53,036	93,738
契約負債	157,573	157,440
賞与引当金	39,567	40,135
資産除去債務	5,677	-
その他	95,029	114,058
流動負債合計	2,562,990	2,951,024
固定負債		
長期借入金	303,562	317,693
リース債務	114,470	103,481
繰延税金負債	5,280	5,239
役員退職慰労引当金	170,927	171,297
退職給付に係る負債	211,888	213,061
資産除去債務	135,381	143,642
その他	146,933	125,906
固定負債合計	1,088,444	1,080,322
負債合計	3,651,435	4,031,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	481,305	324,035
利益剰余金	1,447,801	1,504,057
自己株式	126,077	123,610
株主資本合計	2,404,028	2,305,482
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	75,914	79,416
その他の包括利益累計額合計	75,914	79,416
非支配株主持分	333,901	350,869
純資産合計	2,813,844	2,735,769
負債純資産合計	6,465,279	6,767,115

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日)
売上高	4,170,263	4,085,528
売上原価	1,714,012	1,647,224
売上総利益	2,456,251	2,438,303
販売費及び一般管理費	2,287,321	2,315,063
営業利益	168,929	123,240
営業外収益		
受取利息	1,119	3,255
受取配当金	-	2
保険配当金	16	3,179
為替差益	1,621	3,907
助成金収入	10	1,284
受取補償金	780	169
その他	20,319	9,821
営業外収益合計	23,867	21,620
営業外費用		
支払利息	8,511	13,665
支払手数料	805	802
減価償却費	483	201
その他	2,305	2,162
営業外費用合計	12,106	16,831
経常利益	180,691	128,029
特別利益		
固定資産売却益	829	-
事業譲渡益	11,000	-
特別利益合計	11,829	-
特別損失		
減損損失	-	21,228
固定資産除却損	935	2
投資有価証券評価損	-	2,174
特別損失合計	935	23,405
税金等調整前中間純利益	191,586	104,623
法人税、住民税及び事業税	89,055	80,157
法人税等調整額	22,040	1,089
法人税等合計	67,015	81,247
中間純利益	124,570	23,376
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	1,138	32,879
親会社株主に帰属する中間純利益	123,432	56,256

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日)
中間純利益	124,570	23,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	432	-
為替換算調整勘定	6,914	2,168
その他の包括利益合計	6,482	2,168
中間包括利益	131,053	25,544
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	128,469	60,760
非支配株主に係る中間包括利益	2,583	35,215

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	191,586	104,623
減価償却費	74,695	96,999
減損損失	-	21,228
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,174
貸倒引当金の増減額(は減少)	673	825
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	920	1,173
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,540	370
受取利息及び受取配当金	1,119	3,258
支払利息	8,511	13,665
為替差損益(は益)	407	6
保険配当金	16	3,179
固定資産除却損	935	2
有形固定資産売却損益(は益)	829	-
事業譲渡損益(は益)	11,000	-
売上債権の増減額(は増加)	191,323	118,038
棚卸資産の増減額(は増加)	2,184	107,264
仕入債務の増減額(は減少)	118,387	69,949
契約負債の増減額(は減少)	140,482	132
その他	95,818	10,269
小計	149,541	67,210
利息及び配当金の受取額	559	2,841
利息の支払額	8,758	15,023
保険金の受取額	16	140
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	94,266	39,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,092	16,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	22,999	14,091
有形固定資産の取得による支出	316,292	46,974
有形固定資産の売却による収入	829	-
無形固定資産の取得による支出	6,361	44,538
資産除去債務の履行による支出	-	14,580
関係会社株式の取得による支出	4,667	-
貸付けによる支出	10,040	-
事業譲渡による収入	11,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	22,512	467
投資活動によるキャッシュ・フロー	326,019	119,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	229,046	208,820
長期借入れによる収入	63,155	120,000
長期借入金の返済による支出	57,812	67,120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,220	8,432
自己株式の取得による支出	7	42
配当金の支払額	210,383	207,719
非支配株主への配当金の支払額	690	1,037
非支配株主からの払込みによる収入	99,003	101,660
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	42,900	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,190	146,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	963	2,375
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205,699	44,901
現金及び現金同等物の期首残高	721,099	521,593
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	29,520
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2,883	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	512,516	596,014

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間より、重要性が増した香港銀座仁志川有限公司を連結の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
給料手当	876,855千円	947,614千円
退職給付費用	30,086 "	12,779 "
賞与引当金繰入額	34,248 "	34,384 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,540 "	370 "
貸倒引当金繰入額	4,056 "	62 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
現金及び預金勘定	2,178,678千円	2,342,549千円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	1,666,162 "	1,746,534 "
現金及び現金同等物	512,516 "	596,014 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 4月25日 定時株主総会	普通株式	207,795	40	2025年 1月31日	2025年 4月28日	資本剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 4月28日 定時株主総会	普通株式	208,812	40	2026年 1月31日	2026年 4月30日	資本剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当中間連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連 機器事業	メンテ ナンス事業	H O D (水宅配) 事業	F O O D 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,149,164	1,026,183	714,284	1,280,630	4,170,263	-	4,170,263
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,883	532	7,086	10,197	20,699	20,699	-
計	1,152,048	1,026,715	721,371	1,290,828	4,190,963	20,699	4,170,263
セグメント利益又は 損失()	17,464	197,605	41,685	50,986	170,839	1,909	168,929

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 20,699千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 1,909千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水関連 機器事業	メンテ ナンス事業	H O D (水宅配) 事業	F O O D 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,160,738	1,039,516	673,650	1,211,623	4,085,528	-	4,085,528
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,417	528	8,423	5,575	17,945	17,945	-
計	1,164,155	1,040,045	682,074	1,217,198	4,103,474	17,945	4,085,528
セグメント利益又は 損失()	33,593	167,270	20,067	94,794	126,136	2,896	123,240

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 17,945千円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント利益又は損失()の調整額 2,896千円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、F O O D事業で21,228千円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	水関連 機器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	F O O D 事業	計	
水関連機器の製・商品	822,508	289,706	-	-	1,112,215	1,112,215
メンテナンスサービス及び 補修部品	302,031	729,724	-	-	1,031,756	1,031,756
加盟店への製・商品販売	-	-	560,830	242,814	803,645	803,645
直営店での販売	-	-	30,168	806,164	836,332	836,332
その他	21,846	3,518	123,286	231,650	380,301	380,301
顧客との契約から生じる 収益	1,146,386	1,022,949	714,284	1,280,630	4,164,251	4,164,251
その他の収益	2,777	3,234	-	-	6,011	6,011
外部顧客への売上高	1,149,164	1,026,183	714,284	1,280,630	4,170,263	4,170,263

当中間連結会計期間(自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	水関連 機器事業	メンテナ ンス事業	H O D (水宅配) 事業	F O O D 事業	計	
水関連機器の製・商品	812,982	251,552	-	-	1,064,534	1,064,534
メンテナンスサービス及び 補修部品	295,853	780,032	-	-	1,075,885	1,075,885
加盟店への製・商品販売	-	-	514,921	207,150	722,071	722,071
直営店での販売	-	-	39,673	894,983	934,656	934,656
その他	49,267	4,618	119,055	109,490	282,431	282,431
顧客との契約から生じる 収益	1,158,102	1,036,203	673,650	1,211,623	4,079,579	4,079,579
その他の収益	2,636	3,312	-	-	5,948	5,948
外部顧客への売上高	1,160,738	1,039,516	673,650	1,211,623	4,085,528	4,085,528

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
1 株当たり中間純利益	23円75銭	10円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	123,432	56,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	123,432	56,256
普通株式の期中平均株式数(株)	5,197,689	5,222,491

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月11日

株式会社OSGコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	村	孝	司
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	上	育	史
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	築	田	武	尋
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの2026年2月1日から2027年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年2月1日から2026年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の2026年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。